

# 第117期 中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

 五井商船株式会社



TJ PELICANS 2025年6月竣工

## ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第117期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2025年9月までのわが国の経済は、米国の関税政策の影響、原材料価格の高騰、諸外国における政情不安等により先行き不透明感が漂った状況にあり、荷動き、海運市況等の変化が、当社主力部門である外航海運業の収益に与える影響は少なくありませんでした。

このような不安定な情勢においても、安定的な収益基盤を構築し、企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくことに鋭意努力していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月

代表取締役社長  
清 崎 哲 也



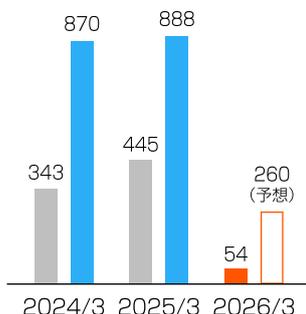
## 財務ハイライト（連結）

■ 中間 ■ 通期 ■ 当期中間 □ 予想（百万円）

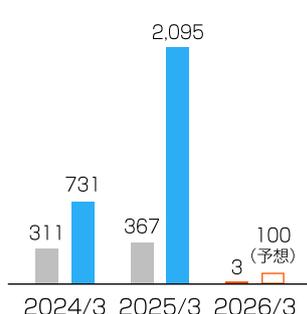
### 売上高



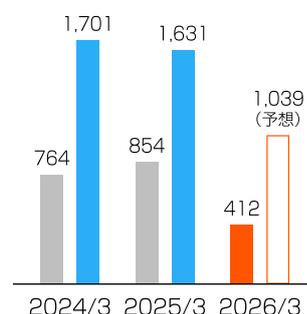
### 営業利益



### 親会社株主に帰属する 当期純利益



### EBITDA



※EBITDAは、  
営業利益+減価償却費で算出

## 営業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、トランプ関税による景気下押し懸念が拡大する中、穏やかながらも世界経済は底堅い成長を維持しています。しかしながら、政府主導の景気刺激策をするも不動産不況が長期化している中国経済、地政学的混乱が続くウクライナや中東情勢等、多くの懸念材料を抱え依然として先行き不透明な状況が続いています。

日本経済は、米価をはじめ物価上昇の影響により消費者マインドに弱さが見られますが、人手不足を背景に大企業を中心にハイレベルでの賃金上昇が見られ、雇用環境の改善が継続、インバウンド需要の回復と個人消費にも支えられ、穏やかながらも景気回復が継続されました。

2025年7～9月期の外航ドライバルク船市況は、中国の粗鋼生産の回復、中国の南米産大豆の買い込み、堅調なマイナーバルクの荷動き、アジアの猛暑の影響による中国・日本・韓国・台湾の石炭輸入の増加により大きく上昇した3ヶ月でした。今後の外航ドライバルク船市況の展望は、年末にかけて米中の関税合戦の煽りからくる配船の非効率で例年より高く推移すると思われます。ですが中国の製造業は堅調な伸びを維持しており、マイナーバルクの荷動きは底堅いようにはみえますが、中国政府は需給のバランスの改善を掲げていることから、この点は注意が必要です。

以上のような状況において、地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海短縮による効率的配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図ってまいります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## セグメント情報

### 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前中間連結会計期間に比べ貨物輸送から短期貸船への比率が高まり、新造船竣工までの期間において稼働隻数が減少し、マーケットが低調に推移した結果、1,922百万円（対前中間連結会計期間比△298百万円、13.4%減）となりました。また、営業費用は、外部からの短期用船による借船料の増加や一部の船舶において中間検査に伴い船費の増加により全体として増加しました。この結果、215百万円の営業利益（同△422百万円、66.2%減）となりました。



### 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

船員を他社へ融通し派遣業収入が増加したものの、一部の船舶において定期貸船が終了した影響で、営業収益は489百万円（対前中間連結会計期間比△12百万円、2.4%減）となりました。営業費用は、一部の船舶において定期借船が終了した影響で全体として減少した結果、59百万円の営業利益（同5百万円、10.4%増）となりました。



### 不動産賃貸業

不動産賃貸業は、堅調に推移し営業収益は、61百万円（対前中間連結会計期間比3百万円、6.5%増）、営業利益は、20百万円（同10百万円、99.9%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（240百万円）控除前のものです。

## 会社概要（2025年11月25日現在）

社名	玉井商船株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目2番16号
設立	1932年3月10日（昭和7年）
資本金	702,000,000円
ホームページアドレス	<a href="https://www.tamaiship.co.jp">https://www.tamaiship.co.jp</a>

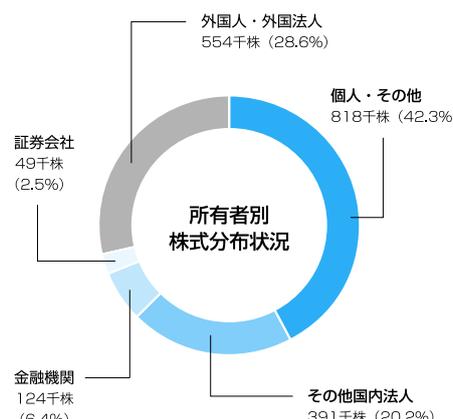
## 役員構成

代表取締役社長	清崎 哲也
取締役	松本 和成
取締役	永井 仁
社外取締役	岡本 泰憲
社外取締役	樹下 健
社外取締役	玉井 裕
社外取締役	左合 輝行
常勤社外監査役	後藤 光良
社外監査役	山口 修司
社外監査役	宮尾 克己

## 株式の状況（2025年9月30日現在）

発行済株式総数	1,932,000株
株主数	2,693名

## 株主所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告 （当社のホームページに掲載します）

## 玉井商船株式会社

東京都港区芝浦三丁目2番16号（〒108-0023）  
電話（03）5439-0260（代表）